

福祉人材確保緊急支援事業

平成24年9月

社会・援護局福祉基盤課(定塚由美子課長) [主担当]

1. 政策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

施策目標Ⅶ-4-1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること

2. 事業の内容

(1) 実施主体

都道府県

(2) 概要

福祉・介護業務について、関心や理解を促進し、従事者をきちんと受け止めその定着が図られるよう支援し、働きがいのある魅力ある職業となるようにすることを目的として、就職して間もない従事者等に対する個別相談や、実習施設に対する講習会等を行う事業に対して、財政支援を行う。

3. 事後評価の内容（必要性、有効性、効率性等）

(1) 有効性の評価

福祉・介護人材確保については、少子高齢化に伴い労働力人口が減少するという人口構造上の問題や、昨今の雇用情勢の悪化の問題等がある中で、介護職員数については着実に伸びていることから、本事業の実施が一定の寄与をしたものと考えられる。

(2) 効率性の評価

福祉・介護人材の確保を目的とする事業が、障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業においても実施されていた。

(3) 評価の総括（必要性の評価）

介護職員数は着実に伸びていることから、本事業について一定の評価はできるものの、今後ますます増加する介護ニーズに対応するためには、更なる人材確保対策の推進が必要であったことから、平成24年度に本事業を廃止するとともに、同様に福祉・介護人材の確保を目的とする障害者自立支援対策特例交付金に基づく基金事業について内容の見直しを図り、本事業と基金事業の統合を図った。

4. 事後評価結果の政策への反映の方向性

前述のとおり、本事業については一定の効果が認められたが、平成24年度からは、同様の事業でその事業内容を代替し、本事業を廃止したところである。このため、本事業については、平成25年度予算概算要求での要求は予定していない。

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1	福祉・介護分野の有効求人倍率	—	—	0.97	1.03	1.48
達成率		—	—	—	—	—
2	介護職員数	124.2万人	128.0万人	134.3万人	集計中	—
達成率		—	—	—	—	—
【調査名・資料出所、備考等】						
1：福祉人材センター・バンク職業紹介実績報告有効求人倍率の上昇・下降を把握することにより、福祉・介護人材の必要性等の指標となる。						
2：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」介護職員数を把握することにより、マクロ的なマンパワー量の指標となる。						
アウトプット指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
3	当該事業の実施都道府県数	—	—	13	11	11
達成率		—	—	—	—	—
【調査名・資料出所、備考等】						
社会・援護局福祉基盤課調べ 実施主体が都道府県であるため、事業の実施状況を把握することで本事業の必要性等の指標となる。						